

政策体系	基本目標名	7	市民参加による自立したまちづくり	施策主管課長	広報ブランド推進課
	政策名	2	多彩な交流と情報共有によるまちづくり		
	施策名	2	市政情報の共有と広聴活動の充実		
施策関係課	政策調整課、デジタル推進課、行政経営課、市民活動促進課、情報政策課				大澤 美希

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標			単位	R1	R2	R3	成果指標設定の考え方	
	①市民	① 佐野市の人口			人	118,450	117,706	116,982		
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)	区分	単位	H30	R1	R2	R3	成果指標の取得方法	
	①行政情報を市民と共有する。 ②市民の意見を行政に反映し、市民の行政への参画を促進する。 ③市民がICTを利用しやすい環境にする。	① 市民が知りたい行政の情報が十分に提供されていると認識している市民の割合	目標実績	%		83.0 71.9	84.0 70.6	85.0 66.9		86.0 70.0
		② 市民の意見を行政に伝える機会が確保されていると思う市民の割合	目標実績	%		45.0 19.1	47.0 25.1	49.0 21.2		50.0 24.4
		③ インターネットを利用している市民の割合	目標実績	%		70.0 75.1	71.0 76.1	72.0 78.4		73.0 85.3
			目標実績							
								① 市政に関するアンケート調査 ② 市政に関するアンケート調査 ③ 市政に関するアンケート調査		

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3		
広報活動の充実	①市民	① 市政への理解や関心を深めてもらう。	① 広報さのを読んでいる市民の割合	目標実績	%	90.5 77.6	91.0 75.1	91.5 73.0	92.0 72.2	ICT活用能力の向上とオープンデータの活用	①市民 ②事業所	①情報の共有のためにICT技術が活用できる。 ②公共データを活用し新たなサービスを創出する。	① インターネットを利用している市民の割合	目標実績	%	70.0 75.1	71.0 76.1	72.0 78.4	73.0 85.3		
			② 市ホームページの閲覧件数	目標実績	件	310,000 268,712	320,000 489,840	330,000 598,120	340,000 830,822				② オープンデータの項目数	目標実績	件	30 146	40 163	50 154	60 165		
			③ ツイッター・フェイスブック登録者数	目標実績	人	13,000 12,628	13,500 17,831	14,000 19,877	14,500 21,918												
広聴活動の充実	①市民	① 市民の意見・意向を市政に反映させる。	① 市政懇談会1回当たりの参加者数	目標実績	人	60.0 96.3	65.0 -	70.0 5.1	75.0 -												
			② 市政に関するアンケート調査回答者数	目標実績	人	940 864	960 994	980 1,124	1,000 1,081												
			③ パブリックコメント1案あたりの意見提出者数	目標実績	人	12 0.3	13 3.5	14 7.8	15 3.0												

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和3年度施策の取組方針		施策の取組方針・成果指標達成状況	
	<ul style="list-style-type: none"> 各世代に対応した情報発信と意見聴取に取り組むため、市ホームページ、各SNS、新たな情報発信手段であるLINEを用いて、情報発信力の一層の向上を図る。 広報紙レイアウトの抜本的見直しを行うとともに、継続的な修正・改善を加えていく。 市の魅力度アップ及び市民の行政参画向上を図るため、市ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE及び佐野ケーブルテレビを用いた、正確で速報性ある情報発信を行う。 市民の情報活用スキルの向上を図る為、研修及びオープンデータの活用促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 全て達成 一部未達成 全て未達成 	<p>【施策の取組方針達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な情報発信や意見聴取を行うため、市ホームページ、各SNSや利用者が多いLINEを活用し情報発信に努めた。 広報紙のレイアウトについては、毎月の広報紙編集会議の中で継続的に修正・改善の意見交換を行った。 市政情報や災害情報など、市ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE及び佐野ケーブルテレビなどの報道機関を通して、迅速に情報発信を行った。 デジタルデバイス対策のため、民間事業者と連携して市民のスマートフォン研修を実施するとともに、市の情報を有効に活用してもらえるよう、オープンデータの項目数を増やし、活用促進を図った。 	<p>【成果指標達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「市民が知りたい行政の情報が十分に提供されていると認識している市民の割合」は、平成30年度から横ばいに推移し、目標86.0%に対して実績70.0%で目標は未達成だった。 「市民の意見を行政に伝える機会が確保されていると思う市民の割合」は、依然として割合が低く、目標50.0%に対して実績24.4%で目標は未達成だった。 「インターネットを利用している市民の割合」は、スマートフォンの普及もあり、目標73.0%に対して実績85.3%で目標は達成した。

基本事業名	令和3年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況	基本事業名	令和3年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況
広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市民との行政情報共有及び災害時の速報性ある伝達手段として、市ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE等各SNS、佐野ケーブルテレビを始め各報道機関を用いた効果的な情報発信を行う。 市民の求める情報がスムーズに取得できるよう、広報紙面の適宜見直しを図り、魅力的な情報紙作りを行う。 	<p>【基本事業の取組方針達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政情報について、市ホームページやSNSを活用し、また報道機関等の協力により、効果的な情報発信を行った。 市民が必要な情報を速やかに取得できるよう、広報紙面を工夫しながら、魅力的な情報紙作成に努めた。 <p>【成果指標達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「広報さのを読んでいる市民の割合」は、減少傾向にあり目標92.0%に対して実績72.2%で目標は未達成だった。 「市ホームページの閲覧件数」は、新型コロナウイルス感染症関連の情報発信を行ったことにより、目標340,000件に対して実績830,822件で目標は達成した。 「ツイッター・フェイスブック登録者数」においても、SNSを活用した情報収集の増加により、目標14,500人に対して実績21,918人で目標は達成した。 	ICT活用能力の向上とオープンデータの活用	<ul style="list-style-type: none"> 市民の情報活用能力向上を図るため、ICT講習会を開催するとともに、市有の情報資産を段階的に公開し、オープンデータの活用促進を図る。 	<p>【基本事業の取組方針達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者と連携してICT講習会を実施し、スマートフォンの利用促進に繋げることができた。 市路線バス経路や民生委員担当エリアなどを新たなオープンデータとして公開し、利用促進を図った。 <p>【成果指標達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「インターネットを利用している市民の割合」は、スマートフォンの普及もあり、目標73.0%に対して実績85.3%で目標は達成した。 「オープンデータの項目数」は、公開について毎年度各課に投げかけを行ったため、項目数の増加に繋がり、目標60件に対して実績165件で目標は達成した。
広聴活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市民の行政参画促進を図るため、世論調査、市政懇談会等の広聴活動を実施して、市民の意見を把握し、行政に反映させる。 	<p>【基本事業の取組方針達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市政懇談会は、感染症拡大防止の観点から開催には至らなかったが、世論調査として市政に関するアンケート調査を実施し、データ集計を行い、各課で事業等に反映できるよう情報提供した。 <p>【成果指標達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「市政に関するアンケート調査回答者数」は、目標1,000人に対して実績1,081人で目標は達成した。 「パブリックコメント1案あたりの意見提出者数」は、一部の案件において市ホームページで意見を直接入力できるように工夫したが、目標15人に対して実績3人で目標は未達成だった。 			

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信白書2020によれば、新型コロナウイルス感染症拡大により、在宅ワークなど非対面・非接触の新しい生活様式への移行に対応するため、ICT技術やデジタル技術が日常生活や経済活動の維持にますます不可欠となり、同技術の個人・産業・社会のあらゆるレベルへの波及に対する対応が求められている。 マイナンバー制度において、マイナポータルで自己情報開示や行政機関からのお知らせ、参考情報の入手、電子申請、公金決済などが可能になる。 国では、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化を三位一体で進めるため、公共データの活用促進、すなわち「オープンデータ」を推進している。 令和元年東日本台風(台風第19号)災害により、災害に対する事前情報及び避難情報並びに被災情報等について、これまで以上のリアルタイムでの情報発信力が求められる。 新型コロナウイルス感染症対策においても、正確な情報の速やかな情報発信が求められる。 	市民	事業所	行政
		<ul style="list-style-type: none"> 広報さのや市のホームページ等により、市政に関する情報の収集に心がける。 市政モニター、パブリックコメント制度、「佐野市へ一言」などを利用し、市政に参画する。 市民ひとりひとりが、佐野の行事・魅力を積極的に発信する。 講習会でICT活用能力を向上させる。 ICTを活用できる人が活用できない人をサポートする。 情報共有と協働にオープンデータを活用する。 災害情報や感染症対策の速やかな情報取得と得られた情報に基づく速やかな行動に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報さのなどの配布に協力する。 利用しやすい情報通信サービスを提供する。 事業所内の情報化を促進させる。 オープンデータによる様々な新ビジネスの創出や企業活動の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報を迅速にわかりやすく提供し、情報の共有化に努める。 市政モニター、パブリックコメント制度、市政に関するアンケートなどの広聴活動を通して、市政に多くの市民が参画できるように努める。 講習会を通して市民のICT活用能力を向上させる。 公共データを二次利用可能な形で提供する。 マイナンバーカードを普及させるため、利用価値を高める対策を検討する。 市公式ホームページや各種SNSを用いて、災害情報及び感染症対策情報等の速やかな情報提供に努める。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
<p>【市政情報の共有と広聴活動の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報広聴主任に対しての研修を书面にて開催し、各課の取組や事業データの情報提供を効果的に行うよう促した。 感染症対策が続く中、感染予防や災害情報など、市ホームページやツイッターやフェイスブックにより速やかに情報発信し、各ツールの登録者数も増加している。 市政懇談会については、町会長連合会と調整した結果、感染症拡大防止対策のため開催しないこととした。 令和3年度の決算額は、34,873千円となり、令和2年度の決算額73,405千円と比べ、38,532千円減額となった。その主な要因は、周期委託統計調査実施事業費40,530千円の減による。 令和3年度の予算額37,963千円に対して、3,090千円削減に努めた。その主な要因は、広報紙発行事業費において紙面の精査を行い1,679千円の減及び新年祝賀会開催事業費583千円の減による。 	<p>【令和4年度で解決する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし <p>【令和5年度以降にも引き継がれる課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民が分かりやすく、読みたいと思える広報紙の作成 迅速で正確な情報の発信 若年層が参画しやすい広聴事業の推進 <p>【令和5年度重点課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 蓄積したノウハウの活用による広報紙特集記事の充実 	<ol style="list-style-type: none"> 民間人材から習得した知識や技術を活用することで、市民が分かりやすく読みたいと思える広報紙へと全面リニューアルを実施し、幅広い年代の読者の拡大を図る。 市ホームページによる積極的な情報発信を行うとともに、SNSの登録者数を増やし、双方連携した効果的な広報活動を行う。 アンケートやパブリックコメントについて、WebやSNSを活用するなど若年層が参画しやすい仕組み作りを検討し、広聴活動の充実を図る。 民間人材の活用によって蓄積した取材から紙面構成までのノウハウを活用し、広報紙における特集記事の充実を図る。
<p>【デジタル技術の活用と普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートシティの実現に向け「佐野市スマートセーフティ構想」を策定した。 第2次佐野市総合計画基本構想・中期基本計画に加え、佐野市スマートセーフティ構想を反映し改定した「第4次佐野市情報化計画」を策定した。 オープンデータを18件追加し、165件の情報を公開した。 スマートシティ実現に向けた取り組みとして、都市OSの構築及びその機能を活かしたデジタルハザードマップや健康ポイント事業などの実証実験を行った。 	<p>【令和4年度で解決する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートセーフティを官民連携で推進するための組織体制の構築 <p>【令和5年度以降にも引き継がれる課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> デジタルに親しむ環境づくり オンライン化による電子申請の充実 業務の改善・効率化 <p>【令和5年度重点課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民や事業所へのデジタルサービスを提供するための基盤である都市OSを活用したアプリケーションの実装 	<ol style="list-style-type: none"> デジタルデバイス(情報格差)を解消し、すべての市民がデジタル化の利便性を享受できるようデジタルに親しむ環境の構築を行う。 セキュリティレベルに応じた本人確認、個人認証を用いた申請手続きのオンライン化を図る。 スマートシティを実現する前提条件となる行政事務のDX(業務改善・効率化)化を図る。 官民連携で地域課題の解決を目指すスマートセーフティの推進を図る。